

# 財政改革・行政改革・安全・安心のまちづくり

2月定例議会が2月25日から開かれ、島村俊一市長と日下弘海教育長が行政報告を行いました。要旨を紹介します。全文は、市ホームページで紹介しています。

## 市長部局

「財政改革・行政改革・安全・安心のまちづくり」、これが「住んでよかった瀬戸内市」をつくる基本です。

百年に一度という未曾有の不況の中、職員と一丸となって「市民第一、現地現物といった現場第一主義で顔の見える行政、すなわち市民に一番近い市長」を目指し、そして安全・安心のまちづくりに全力を尽くしますので、よろしく願います。

### 市総合計画及び行政改革大綱などの見直し

合併後の平成17年度において、基本構想は平成27年度を目標年次とし、その前期の平成18年度

から22年度までの基本計画で構成する「瀬戸内市総合計画」を策定し、事業を実施してきました。

経済情勢の著しい変化や行財政改革による事業の見直しなどにより、1年前倒しをして市総合計画を改訂します。平成21年度内に基本構想や基本計画を議会に諮れるよう改訂作業を進めます。

また、現在策定している「瀬戸内市行政改革大綱」・「瀬戸内市集中改革プラン」の推進期間が、平成21年度までとなっています。より一層の行財政改革を推進するため、平成21年度に第2次行政改革大綱等を策定します。

### 定額給付金支給に対応する庁内の体制を整える

景気後退下での生活者の不安にきめ細かく対処するため、家計への緊急支援として実施される定額給付金に関し、基準日である2月1日現在のデータによると、本市の対象となる世帯は1万4,950世帯。給付金が2万円となる18歳以下の人や65歳以上の人は1万7,477人。給付金が1万2千円となる人は2万2,187人。給付総額は、6億1,578万4千円と試算しています。

### 平成21年度当初予算はメリハリのある予算編成を心掛ける

本市の予算編成にあたっては、国の動向も見極めながら、財政の健全化に努め、安全・安心のまちづくり、福祉、環境、教育施策などの円滑な実施を行うことを基本方針とし、予算配分の重点化・効率化によるメリハリのある予算編成を心掛けました。



に対処するため大幅に増加となった臨時財政対策債などから対前年比0・9%（4千万円）の減となっています。

次に、歳出について、性別別では義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、67億6,925万円で全体の49・8%を占めています。そのうち人件費は対前年比減額ですが、扶助費、公債費の増加により全体として対前年比1・2%の増となりました。物件費、維持補修費、補助費などを合算したその他の経費は、55億893万円で、構成比は40・7%となっています。

投資的経費の主なものとしては、市道南北線新設事業費、美術館・図書室整備に伴う事業費などの継続事業を計上するとともに、安全・安心のための事業として、牛窓東小学校体育館耐震補強に要する経費、小学校・中学校耐震補強工事設計業務に要する経費などを計上しています。

この結果、一般会計予算は、135億5,634万8千円となり、前年度と比較すると5億9,657万5千円の増、率にして4・6%

増の予算となりました。

### 子育て支援医療費助成制度を新設

乳幼児医療費助成の延長について、平成21年7月から子育て支援の一環として制度を新設します。

その内容は、小学校1年生から中学校3年生までの児童・生徒に対し、医療費助成をするものです。通常医療機関に支払う医療費は3割ですが、それを1割負担とし、残りを助成します。心身障害者医療・ひとり親家庭医療・老人医療（単県）についても1割の受益者負担となっているので、同様な率の助成となりました。

### 資源ごみ回収推進団体の報奨金

資源の再利用やごみの減量化を目的として、自主的に資源ごみ回収活動を実施する団体に対し、予算の範囲内において報奨金を交付していました。

しかし、市の財政状況が厳しく、平成21年度からは、回収対象品目である古紙類、繊維類、金属類（スチール缶）のうち、逆有

償として回収業者に運賃や処理費などの手数料を支払った品目についてのみ、1キログラムにつき10円を限度として、実費相当額を報奨費として支払うことにします。

### 定額給付金事業と併せて子育て応援特別手当を支給

定額給付金事業と併せて、政府では厳しい経済情勢下において、多子世帯の子育て負担に対する配慮として、第二子以降の児童に一人当たり3万6千円を支給する「子育て応援特別手当」を実施します。

試算では本市の支給対象児童数は、約600人、給付総額約2,160万円となっています。



子育て応援特別手当は子育て世帯を応援しています

### 市道南北線は平成23年3月の完成を目指す

平成18年度の事業着手から既に3年が経過し、昨年9月に南北大橋の架橋が完成するとともに道路部の工事が大きく前進しています。

事業凍結の検討については、平成19年度までに既に約7億9千万円、平成20年度を含めると10億円を超える巨費が投入されています。仮に凍結・中止をすると、補助金や起債など事業費のほとんどを返還しなければならず、事業半ばを過ぎた現時点での凍結・中止は誠に非現実的です。

今後の方針を考えた場合、事業計画を進めることで、完成後の道路活用を含めた沿線の秩序ある開発構想を策定することこそが、残された方針であると苦渋の選択をした次第です。

今年度から道路部の工事に着手し、道路総延長4,130メートルのうち、約3,500メートルの土木工事を施工中。平成21・22年度で土木・舗装工事を行い、23年3月の完成を目指して進めていきます。